

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03（6635）1791（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03（6635）1791（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 6月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 6月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和5年 3月31日
売上高 (千円)	97,522	51,657	262,949
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	24,962	1,584	26,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) (千円)	25,338	1,141	22,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,922	62,825	126,399
純資産額 (千円)	2,161,895	2,151,243	2,088,417
総資産額 (千円)	3,393,921	3,294,918	3,234,310
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.50	0.11	2.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	63.6	65.2	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおきましてもマイナスとなりました。

また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じております。

売上高の確保、営業黒字化

- ・通販小売事業におきましては、収益性の低い通販カタログを休止するとともに、通販カタログのリニューアルを進めております。リニューアル後には、抑制していた発行部数を増加させることにより、安定した利益を確保できる体制を構築します。
- ・不動産事業におきましては、大型の販売用不動産の売却が予定されており、十分な売上高及び営業利益の確保ができる見込みです。
- ・介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、営業活動を活性化し利用者増加を進めて参ります。
- ・上記の活動に加え、引き続き固定経費の削減を継続した上で、中長期的に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えて参ります。

資金の確保

- ・販売用不動産の売却により、十分な資金を確保できる見込みです。
- ・当社では、過去にも十分な実績があることから、保有する資産の担保提供による取引先金融機関からの十分な資金調達が可能であると判断しております。
- ・緊急の資金需要が発生した場合には、社長が議決権の過半数を保有している会社等からの借入を行うことが可能です。

これらの対応策を実施することにより、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きとなっております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源の供給不足および物価上昇に加え、インフレ抑制のための世界的な金融引締め等が、大きくマイナスの影響を与えるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、3,294百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、1,143百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、2,151百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

#### 経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同四半期比47.0%減）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、経常損失は1百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純利益25百万円）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

##### イ．通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円（前年同四半期比61.5%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

##### ロ．不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

##### ハ．介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年4月1日～ 令和5年6月30日		10,458,000		534,204		

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和 5 年 3 月 31 日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和 5 年 6 月 30 日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注）1	普通株式 341,300	-	-
完全議決権株式（その他） （注）2	普通株式 10,114,900	101,149	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1 単元（100 株）未満 の株式
発行済株式総数	10,458,000	-	-
総株主の議決権	-	101,149	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000 株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数 20 個が含まれております。

【自己株式等】

令和 5 年 6 月 30 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田 東松下町 17 番地	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,920	41,849
受取手形及び売掛金	13,482	13,649
商品	11,068	9,567
販売用不動産	927,131	927,131
その他	1,924	2,832
貸倒引当金	537	508
流動資産合計	1,005,988	994,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,905	80,905
減価償却累計額	44,654	44,874
減損損失累計額	29,054	29,054
建物（純額）	7,196	6,976
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	16,654	16,654
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	14,515	14,515
減価償却累計額	12,044	12,082
減損損失累計額	882	882
工具、器具及び備品（純額）	1,588	1,550
機械及び装置	28,204	28,204
減価償却累計額	15,358	15,358
減損損失累計額	12,845	12,845
機械及び装置（純額）	0	0
有形固定資産合計	8,784	8,526
無形固定資産	161	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,184,128	2,256,506
その他	33,046	33,046
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,219,375	2,291,753
固定資産合計	2,228,321	2,300,398
資産合計	3,234,310	3,294,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,232	2,583
短期借入金	544,982	545,796
1年内返済予定の長期借入金	41,945	40,441
未払金	40,926	48,171
その他	81,823	83,418
流動負債合計	713,910	720,411
固定負債		
長期借入金	396,762	388,599
繰延税金負債	554	-
その他	34,665	34,665
固定負債合計	431,981	423,264
負債合計	1,145,892	1,143,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,460,072	1,458,930
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	2,143,298	2,142,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,168	14,876
退職給付に係る調整累計額	7,653	7,679
その他の包括利益累計額合計	56,821	7,196
非支配株主持分	1,940	1,889
純資産合計	2,088,417	2,151,243
負債純資産合計	3,234,310	3,294,918

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日)
売上高	97,522	51,657
売上原価	41,034	17,592
売上総利益	56,488	34,065
販売費及び一般管理費	59,925	44,588
営業損失 ( )	3,437	10,523
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	30,814	11,981
償却債権取立益	545	727
その他	1,238	122
営業外収益合計	32,598	12,831
営業外費用		
支払利息	4,198	3,891
営業外費用合計	4,198	3,891
経常利益又は経常損失 ( )	24,962	1,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	24,962	1,584
法人税、住民税及び事業税	162	162
法人税等調整額	621	554
法人税等合計	458	391
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	25,421	1,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ( )	82	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	25,338	1,141

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,421	1,192
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	78,343	64,018
その他の包括利益合計	78,343	64,018
四半期包括利益	52,922	62,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,005	62,876
非支配株主に係る四半期包括利益	82	50

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 令和 5 年 6 月 30 日 )
受取手形裏書譲渡高	- 千円	- 千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費  
( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日 )
減価償却費	254 千円	301 千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日 )

( 1 ) 配当金支払額

該当事項はありません。

( 2 ) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生  
日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日 )

( 1 ) 配当金支払額

該当事項はありません。

( 2 ) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生  
日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	51,840	-	14,474	66,314
一定の期間にわたり移転される財	21,828	-	-	21,828
顧客との契約から生じる収益	73,669	-	14,474	88,143
その他の収益	-	9,378	-	9,378
外部顧客への売上高	73,669	9,378	14,474	97,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	73,669	9,378	14,474	97,522
セグメント利益又はセグメント損失( )	7,920	4,896	1,936	10,880

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,880
全社費用(注)	14,317
四半期連結損益計算書の営業損失( )	3,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	6,933	-	15,301	22,234
一定の期間にわたり移転される財	21,462	-	-	21,462
顧客との契約から生じる収益	28,395	-	15,301	43,696
その他の収益	-	7,960	-	7,960
外部顧客への売上高	28,395	7,960	15,301	51,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	28,395	7,960	15,301	51,657
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	923	3,008	618	3,313

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,313
全社費用（注）	13,836
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	10,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	2円50銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	25,338	1,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	25,338	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年8月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

代表社員 公認会計士 安 田 裕  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の令和5年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。